



2021年1月13日

各位

会社名 株式会社メニコン
代表者名 代表執行役社長 田中 英成
(コード番号：7780 東証・名証第一部)
問合せ先 執行役 経営統括本部長 渡邊 基成
(TEL. 052-935-1646)

2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ

当社は、2021年1月13日開催の取締役会において、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）（社債額面金額合計額230億円）の発行を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

【本新株予約権付社債発行の背景・目的】

当社は創業以来、社会に役立つ製品やサービスを世界に提供し続ける創造型スペシャリスト企業として、お客様の瞳の安全を第一に考え、日々、新製品の開発、製品の品質改良及びサービスの品質向上に取り組んでまいりました。また販売面ではお客様のアイライフをサポートするサービスとして、2001年より定額制会員システム「メルスプラン」を開始し、お客様により安全で便利なコンタクトレンズのある生活を提案してまいりました。これらの取り組みの結果、2020年9月末時点で「メルスプラン」の会員数は134万人となり、「メルスプラン」の売上高は当社グループの約50%を占め、経営の安定化に貢献しております。

当社グループが主要な事業を営むコンタクトレンズ市場においては、近年、世界的な近視人口の増加により、日本のみならず、グローバルにおいても市場規模は拡大基調にあります。特に利便性や清潔志向の高まりから1日使い捨てコンタクトレンズや定期交換コンタクトレンズ（主に2週間又は1ヵ月）等のディスポーザブルコンタクトレンズに対する需要が伸長しております。また、当社グループはコンタクトレンズのパイオニア企業として、長年ハードコンタクトレンズ及びハードコンタクトレンズ用ケア用品の提供を続けてまいりました。近年ではハードコンタクトレンズの技術を基盤とした、睡眠中に装用することで近視矯正効果を得るオルソケラトロジーレンズの市場が中国を中心に成長しており、当社グループも販売を拡大しております。このオルソケラトロジーレンズは近視進行抑制（（注）1.）の効果の有するとの研究結果も得られており、近視人口の増加問題に対する対応策の一つになり得ると考えられております。そのため、当社グループでは、ディスポーザブルコンタクトレンズ事業及びオルソケラトロジーレンズ事業を今後の成長分野として位置付けております。

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

このような環境の下、当社グループではディスプレイブルコンタクトレンズ事業における取り組みとして、自社製のディスプレイブルコンタクトレンズの開発に組み、2008年には定期交換シリコンハイドロゲルコンタクトレンズ（注）2.）「2WEEK メニコン プレミオ」、2011年にはレンズ内面を触れずに簡単、清潔にレンズを取り出すことの出来るパッケージ「SMART TOUCH（スマートタッチ）」を採用した1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」、2016年には同じく「SMART TOUCH（スマートタッチ）」を採用した1日使い捨てシリコンハイドロゲルコンタクトレンズ「1 DAY メニコン プレミオ」の生産、販売を開始いたしました。また、ディスプレイブルコンタクトレンズの販売強化策として、2012年に「株式会社ダブリュ・アイ・システム」、2015年に「富士コンタクト株式会社」、2016年に「株式会社エーアイピー」及び2020年に「株式会社ハマノコンタクト」の子会社化を行い、販売網の拡充を図ってまいりました。一方で、オルソケラトロジーレンズ事業における取り組みとして、2006年にオルソケラトロジーレンズの製造を手掛ける「NKL Contactlens B.V.（現 Menicon B.V.）」、2010年にコンタクトレンズ用ケア用品の製造を手掛ける「株式会社メニコネクト」、2016年にオルソケラトロジーレンズの製造を手掛ける「株式会社アルファコーポレーション」及び2021年に主に中国でのオルソケラトロジーレンズやコンタクトレンズ用ケア用品の販売を手掛ける「板橋貿易株式会社」の子会社化を行い、オルソケラトロジーレンズ事業の強化を図ってまいりました。加えて、欧州においては2020年に Menicon B.V.にて製造している近視進行抑制用のオルソケラトロジーレンズ「Menicon Bloom Night」を発売し、近視進行抑制のための取り組みも実施しております。

今後も当社の事業を一層拡大し、かつ強固にしていくためには、拡大するグローバル市場において、ディスプレイブルコンタクトレンズ事業及びオルソケラトロジーレンズ事業の生産能力拡大及び販売力強化への更なる投資が必要と認識しております。また、将来の事業拡大を見据えた場合には、機動的な資金調達余力を確保するための借入金の返済に加えて、当社グループの今後の成長に向けた投資及び事業拡大に伴う運転に必要な手元資金の確保も必要と認識しております。このような背景から、成長分野への資金需要に対応することに加え、当社グループの企業価値向上のための資金を低コストで調達しつつ、安定的な財務基盤を維持することを目的として、今般、ゼロクーポンでかつ額面金額を上回る払込金額での資金調達が可能な本新株予約権付社債の発行を決定いたしました。

- (注) 1. 近視進行抑制とは、近視の進行を抑制することをいいます。近視が進行して強度近視になると、将来的に白内障や緑内障等眼疾患の発症リスクを上昇させる恐れがあると指摘されており、近視の進行を抑制することの重要性が高まっております。
2. シリコンハイドロゲルコンタクトレンズとは、従来素材であるハイドロゲル素材よりも高い酸素透過性を持つシリコンハイドロゲル素材を採用したコンタクトレンズをいいます。

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

【調達資金の使途】

本新株予約権付社債の発行による手取金（以下「本調達資金」という。）の使途は、次の通り予定しております。

- ①ディスプレイコンタクトレンズ事業にかかる投資資金として、2025年3月までに170億円を充当予定です。具体的には、ディスプレイコンタクトレンズの生産能力増強のための当社の設備投資資金の一部、ディスプレイコンタクトレンズの研究開発資金の一部、国内及び海外のディスプレイコンタクトレンズ販売拠点強化のための投資資金の一部並びに生産、物流及び販売に関するシステム投資の一部に充当予定です。
- ②オルソケラトロジーレンズ事業にかかる投資資金として、2024年12月までに30億円を充当予定です。具体的には、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに利用できるハードコンタクトレンズ用ケア用品の生産能力増強のための子会社を通じた設備投資資金の一部に充当予定です。

また、本調達資金から①及び②の合計額を差し引いた残額については、借入金の返済資金、当社グループの今後の成長に向けた投資資金及び事業拡大に伴う運転資金として、2024年3月までに充当予定です。

【本新株予約権付社債発行の狙い】

本新株予約権付社債は、ゼロクーポンのため社債金利の支払負担がなく、かつ社債額面を上回る払込金額での発行であることから、資金調達コストの低減を図ることが可能となります。

転換価額については時価を上回る水準に設定することで、株価が転換価額を超えて上昇し、本新株予約権付社債が株式へ転換された場合においては、1株当たり価値の希薄化を抑制しながら資本増強がなされることとなります。また、転換価額をあらかじめ固定した水準に設定し、本新株予約権付社債の募集により、発行価格（募集価格）を投資家の需要状況その他の市場動向を勘案し決定することで、本新株予約権付社債の発行による払込金額を最大化させることを可能としております。

なお、株価が一定期間にわたり転換価額の一定割合を超えて上昇した際には、120%コールオプション条項により、当社は、本新株予約権付社債の保有者に対し、株式への転換を促進することが可能となっております。

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

記

1. 社債の名称 株式会社メニコン 2025 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、
新株予約権のみを「本新株予約権」という。)
2. 社債の払込金額 本社債の払込金額は、当社の代表執行役社長又はその代理人が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、本社債の払込金額は、本社債の額面金額の 100.0%を下回ってはならない。なお、下記 5 記載の本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)と本社債の払込金額の差額は、本社債の額面金額の 2.5%とする。
3. 新株予約権と引換えに
払い込む金銭 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
4. 社債の払込期日及び発行日 2021 年 1 月 29 日 (ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)
5. 募集に関する事項
 - (1) 募集方法 Daiwa Capital Markets Europe Limited を単独ブックランナー兼主幹事引受会社とする幹事引受会社 (以下「幹事引受会社」という。) の総額個別買取引受けによる欧州及びアジアを中心とする海外市場 (但し、米国を除く。) における募集。但し、買付けの申込みは引受契約書の締結日の翌日午前 8 時 (日本時間) までに行われるものとする。
 - (2) 新株予約権付社債の
募集価格 (発行価格) 本新株予約権付社債の募集価格 (発行価格) は、当社の代表執行役社長又はその代理人が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、本新株予約権付社債の募集価格 (発行価格) は、本社債の額面金額の 102.5%を下回ってはならない。
6. 新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的で
ある株式の種類、内容
及び数 (イ) 種類及び内容
当社普通株式 (単元株式数 100 株)
(ロ) 数
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記 (4) 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - (2) 発行する新株予約権
の総数 2,300 個及び代替新株予約権付社債券 (本新株予約権付社債券 (下記 7. (4) に定義する。) の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。) に係る本社債の額面金額合計額を 1,000 万円で除した個数の合計数
 - (3) 新株予約権の割当日 2021 年 1 月 29 日

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。
また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
- (イ) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (ロ) 転換価額は、本新株予約権付社債に関して当社と上記5.(1)記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結直前の当社普通株式の終値(以下に定義する。)に1.1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。
- (ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行又は一定限度を超える配当支払いが行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 新株予約権を行使することができる期間
- 2021年2月12日から2025年1月15日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、(A) 下記7.(3)(ロ)①乃至⑦記載の本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、下記7.(3)(ロ)③において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(B) 下記7.(3)(ハ)記載の本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(C) 下記7.(3)(ニ)記載の本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売却は行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

でとする。

上記いずれの場合も、2025年1月15日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等（下記7.（3）（ロ）④に定義する。）を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

（7） その他の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

（8） 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

（9） 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

（イ）組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社である

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売却は行われません。

また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

よう最善の努力をするものとする。本（イ）記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して下記 7.（3）（ロ）④（B）記載の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

（ロ）上記（イ）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

① 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

② 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（i）又は（ii）に従う。なお、転換価額は上記（4）（ハ）と同様の調整に服する。

（i）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

（ii）上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（6）に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨ その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記（イ）の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 社債に関する事項

(1) 社債の総額

230億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(3) 社債の償還の方法及び期限

(イ) 満期償還

2025年1月29日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

(ロ) 繰上償還

① 120%コールオプション条項による繰上償還

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売却は行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）が、20連続取引日（以下に定義する。）にわたり当該各取引日に適用のある下記6.（4）（ロ）及び（ハ）記載の転換価額の120%以上であった場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の末日から30日以内に本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知（かかる通知は撤回することができない。）をしたうえで、2023年1月29日以降、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含まない。

② クリーンアップ条項による繰上償還

本②の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

③ 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が下記8.（イ）記載の追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき下記8.（イ）記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記8.（イ）記載の公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売却は行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

④ 組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、(A) 上記 6. (9) (イ) 記載の措置を講ずることができない場合、又は (B) 承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における 14 営業日以上前に通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、上記 5. (2) 記載の本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)及び上記 2 記載の本社債の払込金額の決定時点における金利、当社普通株式の株価及びボラティリティ並びにその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の 100%とし、最高額は本社債の額面金額の 210%とする(但し、償還日が 2025 年 1 月 16 日から同年 1 月 28 日までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の 100%とする。)。かかる方式の詳細は、当社の代表執行役社長又はその代理人が、当社取締役会の授権に基づき、上記 5. (2) 記載の本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)及び上記 2 記載の本社債の払込金額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)において(i)当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。)、(ii)資産譲渡(当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。)、(iii)会社分割(新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。)、(iv)株式交換若しくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。)又は(v)その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

に引き受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

⑤ 上場廃止等による繰上償還

(i) 金融商品取引法に従って、当社以外の者(以下「公開買付者」という。)により当社普通株式の公開買付けが行われ、

(ii) 当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(iii) 当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表又は容認し(但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ、(iv) 公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に)本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記④記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の210%とする。但し、償還日が2025年1月16日から同年1月28日までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。)で繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨又はスクイーズアウト事由(下記⑥に定義する。)を生じさせる予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本⑤記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該60日間の最終日から14日以内に)本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本⑤記載の償還義務及び上記④又は下記⑥記載の償還

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売却は行われません。

また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

義務の両方を負うこととなる場合には、上記④又は下記⑥の手続が適用されるものとする。

⑥ スクイズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする当社の定款の変更の後に、当社普通株式の全てを取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイズアウト事由」という。）、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに（但し、当該スクイズアウト事由の発生日から 14 日以内に）通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイズアウト事由に係る当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における 14 営業日目以降 30 営業日目までのいずれかの日とする。但し、当該通知の日から東京における 14 営業日目の日よりも前に株式等売渡請求に基づく特別支配株主による株式の取得が行われる場合には、かかる償還日は当該株式の取得日よりも前の日に繰り上げられる。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、上記④記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の 100%とし、最高額は本社債の額面金額の 210%とする。但し、償還日が 2025 年 1 月 16 日から同年 1 月 28 日までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の 100%とする。）で繰上償還するものとする。

⑦ 当社が上記①乃至⑥のいずれかに基づく繰上償還の通知を行った場合には、以後他の事由に基づく繰上償還の通知を行うことはできない（但し、上記③において繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く。）。

また、当社が上記④若しくは⑥に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は上記⑤（i）乃至（iv）記載の事由が発生した場合には、以後上記①、②又は③に基づく繰上償還の通知を行うことはできない。

（ハ）買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

(二) 期限の利益の喪失

本社債の規定の不履行又は不遵守その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合、本新株予約権付社債権者が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより下記(6)記載の財務代理人に対し本社債の期限の利益喪失の通知を行ったときには、当社は、当該本社債につき期限の利益を失い、その額面金額に経過利息(もしあれば)を付して直ちに償還しなければならない。

- (4) 新株予約権付社債の券面 本新株予約権付社債については、記名式の新株予約権付社債券(以下「本新株予約権付社債券」という。)を発行するものとする。
- (5) 無記名式新株予約権付社債券への転換請求の制限 本新株予約権付社債券を無記名式とすることを請求することはできない。
- (6) 新株予約権付社債に係る財務・支払・譲渡・新株予約権行使請求受付代理人 MUFU Bank, Ltd., London Branch (財務代理人)
- (7) 新株予約権付社債に係る名簿管理人 MUFU Union Bank, N.A.
- (8) 社債の担保又は保証 本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

8. 特約

(イ) 追加支払

本社債に関する支払につき現在又は将来の日本国又はその他の日本の課税権者により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要な場合には、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるために必要な追加額を支払う。

(ロ) 担保設定制限

本新株予約権付社債が残存する限り、当社又は当社の主要子会社(本新株予約権付社債の要項に定義される。)は、(A) 外債(以下に定義する。)に関する支払、(B) 外債に関する保証に基づく支払又は(C) 外債に関する補償その他これに類する債務に基づく支払を担保することを目的として、当該外債の所有者のために、当社又は当社の主要子会社の現在又は将来の財産又は資産の全部又は一部にいかなる抵当権、質権その他の担保権も設定せず、かつこれを存続させないものとする。但し、あらかじめ又は同時に(a)かかる外債、保証若しくは補償その他これに類する債務に付された担保と同じ担保を本新株予約権付社債にも付す場合又は(b)本新株予

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

約権付社債の社債権者集会の特別決議により承認されたその他の担保若しくは保証を本新株予約権付社債にも付す場合、この限りでない。

本項において、「外債」とは、社債、ディベンチャー、ノートその他これに類する期間1年超の証券のうち、(i) 外貨払の証券若しくは外貨により支払を受ける権利を付与されている証券又は円貨建てその額面総額の過半が当社若しくは当社の主要子会社により若しくは当社若しくは当社の主要子会社の承認を得て当初日本国外で募集される証券であって、かつ(ii) 日本国外の証券取引所、店頭市場若しくはこれに類するその他の市場で、相場が形成され、上場され若しくは通常取引されるもの又はそれを予定されているものをいう。

9. 取得格付 本新株予約権付社債に関して、格付を取得する予定はない。
10. 上場取引所 該当事項なし。
11. その他 当社普通株式に関する安定操作取引は行わない。

【ご参考】

1. 資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

本調達資金の使途は、次の通り予定しております。

①ディスプレイコンタクトレンズ事業にかかる投資資金として、2025年3月までに170億円を充当予定です。具体的には、ディスプレイコンタクトレンズの生産能力増強のための当社の設備投資資金の一部、ディスプレイコンタクトレンズの研究開発資金の一部、国内及び海外のディスプレイコンタクトレンズ販売拠点強化のための投資資金の一部並びに生産、物流及び販売に関するシステム投資の一部に充当予定で

②オルソケラトロジーレンズ事業にかかる投資資金として、2024年12月までに30億円を充当予定です。具体的には、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに利用できるハードコンタクトレンズ用ケア用品の生産能力増強のための子会社を通じた設備投資資金の一部に充当予定です。

また、本調達資金から①及び②の合計額を差し引いた残額については、借入金の返済資金、当社グループの今後の成長に向けた投資資金及び事業拡大に伴う運転資金として、2024年3月までに充当予定です。

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売却は行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

今期の業績予想に変更はありません。

2. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する継続した利益還元を経営の重要な目的のひとつと考えております。剰余金の配当に関しましては、当期業績及び将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保の充実を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、事業拡大のための新製品や新技術の開発投資、生産設備への投資、海外事業及び新規事業拡大のための投資などに活用していく予定であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり連結当期純利益	75.67円	101.63円	112.25円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	25.00円 (—)	28.00円 (—)	28.00円 (—)
配当性向(連結)	33.0%	27.6%	24.9%
自己資本当期純利益率	6.8%	8.7%	8.5%
純資産配当率(連結)	2.3%	2.4%	2.1%

- (注)
- 1株当たり連結当期純利益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
 - 配当性向(連結)は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
 - 自己資本当期純利益率は、連結当期純利益を自己資本(新株予約権及び非支配株主持分控除後の連結純資産合計で期首と期末の平均)で除した数値です。
 - 純資産配当率(連結)は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

期末の平均)で除した数値です。

3. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

転換価額が未定のため、算出しておりません。転換価額の確定後、お知らせいたします。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

①エクイティ・ファイナンスの状況

	第1回転換社債型 新株予約権付社債	第2回転換社債型 新株予約権付社債
払込期日	2018年6月7日	
調達した資金の額	合計 8,000 百万円 (差引手取概算額の合計 7,973 百万円)	
発行時の発行済株式数	36,804,000 株	
当該発行による潜在株式数	合計 2,377,320 株 (当初の第1回転換社債にかかる転換価額 (3,219 円) 及び当初の第2回転換社債にかかる転換価額 (3,525 円) における潜在株式数合計)	
現時点における転換状況	全て当社普通株式に転換されております。	
当初の資金の用途	①ディスプレイコンタクトレンズ製造工場の増床 (充当予定金額) 5,000 百万円 (支出予定時期) 2018年6月～2020年3月 ②1日使い捨てコンタクトレンズ生産ラインの増設 (充当予定金額) 1,600 百万円 (支出予定時期) 2018年6月～2020年3月 ③定期交換コンタクトレンズ生産ラインの増設 (充当予定金額) 500 百万円 (支出予定時期) 2018年6月～2019年3月 ④既存生産ラインの付属設備及び製造管理システムへの投資等 (充当予定金額) 873 百万円 (支出予定時期) 2018年6月～2021年9月	
当初の支出予定時期	上記のとおりです。	
現時点における資金の充当状況	当初の予定どおり 2020年12月末時点で 7,424 百万円を充当しております。残額は当初の予定どおり 2021年9月までに④記載の資金用途に充当する予定です。	

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	3,425 円 □3,100 円	2,696 円	3,240 円	4,815 円
高 値	6,450 円 □3,530 円	3,250 円	5,340 円	7,820 円
安 値	3,115 円 □2,328 円	2,363 円	2,953 円	4,225 円
終 値	6,080 円 □2,644 円	3,195 円	4,825 円	6,580 円
株価収益率 (連結)	34.9 倍	31.4 倍	43.0 倍	—

- (注) 1. 2021年3月期の株価については、2021年1月12日現在で表示しております。
 2. 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 3. 2018年3月期の□印は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割による権利落ち後の株価を示しています。
 4. 株価収益率(連結)は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。また、2021年3月期については未確定のため記載しておりません。

(4) ロックアップについて

当社は、本新株予約権付社債に係る引受契約書の締結日から払込期日後180日間を経過するまでの期間中、幹事引受会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を受領する権利を付与された有価証券の発行等(但し、本新株予約権付社債の発行、本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使若しくは当社ストック・オプション制度に基づく当社執行役、当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役若しくは当社子会社従業員に対するストック・オプションの付与又は行使若しくは転換による当社普通株式の発行若しくは交付、株式分割、その他日本法上の要請による場合等を除く。)を行わない旨を合意しております。

以上

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。